

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社マイスターエンジニアリング

【英訳名】 MYSTAR ENGINEERING CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山形 俊樹

【本店の所在の場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目19番1号(東京本社)

【電話番号】 03(5487)8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 竹内 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社  
(東京都品川区西五反田七丁目19番1号)  
株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社  
(大阪市北区大淀南一丁目11番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	13,222,017	13,356,811	18,106,769
経常利益	(千円)	700,984	788,519	903,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	427,358	607,232	576,322
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	470,092	551,167	665,295
純資産額	(千円)	7,224,655	7,880,649	7,424,570
総資産額	(千円)	10,810,212	11,502,515	11,527,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	54.81	77.20	73.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.4	67.1	63.0

回次		第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.42	28.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の100%連結子会社であった株式会社ウイズミーは平成29年4月1日付で、株式会社マイスターファシリティは平成29年10月1日付で、当社が吸収合併したことに伴い、消滅しております。また、Ex.株式会社は、平成29年9月7日に清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権による政策変更、中国を始めとするアジア新興国の経済動向、北朝鮮問題等、世界経済の不確実性により依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、メンテナンス&エンジニアリングを事業領域に設定し、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、「社会インフラ技術産業」の担い手として、企業価値向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,356百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は757百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益は788百万円(前年同期比12.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は607百万円(前年同期比42.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、半導体・液晶の製造装置、自動車関連の好調な市況継続により技術者の増員・稼働増加となりました。産業機器関連につきましても、メンテナンス市場が好調に推移しており、加えてエンジニアリング部門での画像検査装置の製造・販売及び画像設定業務の受注が順調に推移する中、一部事業所における稼働低下等の影響により、売上高は4,442百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益は378百万円(同17.7%増)となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、提案型営業による受注強化を進め、ホテルの総合管理業務や大型商業施設の改装工事・大規模工場の設備改修工事等の受注が堅調に推移したことにより、売上高は6,450百万円(同3.2%増)、セグメント利益は281百万円(同11.6%増)となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業、放送技術関連事業が堅調に推移いたしました。また、イベント関連事業につきましても、大型イベント案件の受託ができたことや、継続性の高い業務へのビジネス転換・拡大に引き続き取り組んだことにより、売上高は2,464百万円(同6.8%増)、セグメント利益は161百万円(同0.7%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は11,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。流動資産は7,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の732百万円の増加、未成工事支出金の197百万円の増加及び受取手形及び売掛金の650百万円の減少等であります。固定資産は3,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の166百万円の減少及び建物及び構築物の57百万円の減少等であります。当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の274百万円の減少及び賞与引当金の233百万円の減少等であります。当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は7,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の486百万円の増加及びその他有価証券評価差額金の81百万円の減少等であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,125,000	9,125,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		9,125,000		981,662		956,962

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,057,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,066,400	80,664	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	9,125,000		
総株主の議決権		80,664	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式19株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式72株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式73,600株(議決権の数736個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式116,600株(議決権の数1,166個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マイスター エンジニアリング	千葉県美浜区中瀬 一丁目3番地	1,057,300		1,057,300	11.59
計		1,057,300		1,057,300	11.59

(注) 上記には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式73,600株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式116,600株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,095,598	4,828,466
受取手形及び売掛金	3,026,371	2,375,510
未成工事支出金	108,269	305,442
仕掛品	25,679	32,004
原材料及び貯蔵品	34,714	26,001
その他	279,300	311,371
貸倒引当金	12,865	9,439
流動資産合計	7,557,068	7,869,357
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,075,396	1,017,478
土地	1,092,357	1,081,261
その他（純額）	174,888	167,556
有形固定資産合計	2,342,642	2,266,296
<b>無形固定資産</b>		
のれん	35,820	20,468
その他	38,272	53,547
無形固定資産合計	74,093	74,016
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	483,165	317,162
破産更生債権等	19,268	15,668
差入保証金	190,141	177,781
その他	899,157	812,292
貸倒引当金	38,342	30,060
投資その他の資産合計	1,553,391	1,292,844
<b>固定資産合計</b>	3,970,127	3,633,157
<b>資産合計</b>	11,527,196	11,502,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,036,794	762,496
1年内返済予定の長期借入金	9,477	3,165
未払法人税等	215,267	93,155
賞与引当金	432,620	199,106
その他	827,240	967,627
流動負債合計	2,521,399	2,025,550
<b>固定負債</b>		
長期借入金	323,970	302,640
役員株式給付引当金	8,879	15,625
退職給付に係る負債	948,626	970,899
資産除去債務	53,454	54,361
預り保証金	117,257	116,248
その他	129,039	136,541
固定負債合計	1,581,226	1,596,315
負債合計	4,102,626	3,621,866
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	968,581	968,581
利益剰余金	5,929,565	6,415,782
自己株式	719,284	692,437
株主資本合計	7,160,524	7,673,588
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	158,976	76,977
退職給付に係る調整累計額	51,656	35,826
その他の包括利益累計額合計	107,319	41,151
非支配株主持分	156,726	165,909
純資産合計	7,424,570	7,880,649
負債純資産合計	11,527,196	11,502,515

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,222,017	13,356,811
売上原価	11,006,247	10,970,085
売上総利益	2,215,770	2,386,725
販売費及び一般管理費	1,533,384	1,629,456
営業利益	682,385	757,268
営業外収益		
受取利息	1,961	371
受取配当金	5,658	4,077
貸倒引当金戻入額	8,396	11,879
その他	11,917	19,344
営業外収益合計	27,933	35,673
営業外費用		
支払利息	2,243	1,074
支払手数料	1,013	1,006
その他	6,078	2,342
営業外費用合計	9,334	4,422
経常利益	700,984	788,519
特別利益		
固定資産売却益	-	2,862
投資有価証券売却益	1,076	149,508
固定資産受贈益	15,389	-
特別利益合計	16,465	152,371
特別損失		
固定資産除却損	189	2,428
投資有価証券売却損	3,336	-
特別損失合計	3,526	2,428
税金等調整前四半期純利益	713,924	938,462
法人税、住民税及び事業税	228,336	244,551
法人税等調整額	46,263	76,575
法人税等合計	274,599	321,127
四半期純利益	439,324	617,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,965	10,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,358	607,232

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	439,324	617,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,835	81,998
退職給付に係る調整額	23,932	15,830
その他の包括利益合計	30,768	66,168
四半期包括利益	470,092	551,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458,127	541,064
非支配株主に係る四半期包括利益	11,965	10,103

【注記事項】

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する制度「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社がM E社員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度52,030千円、104千株、当第3四半期連結会計期間29,611千円、59千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度23,970千円、当第3四半期連結会計期間2,640千円

役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対し、取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に對し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、業績目標等の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を交付及び給付（以下、「交付等」という。）する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度77,347千円、123千株、当第3四半期連結会計期間72,920千円、116千株であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	4,883千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	104,364千円	102,455千円
のれん償却額	15,351	15,351

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,676	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	40,338	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

- (注) 1.平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,004千円が含まれております。  
2.平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,294千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,676	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	40,338	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

- (注) 1.平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,286千円が含まれております。  
2.平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金951千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	4,665,806	6,248,947	2,307,263	13,222,017
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	127	211	338
計	4,665,806	6,249,074	2,307,474	13,222,356
セグメント利益	321,881	252,157	159,976	734,014

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	734,014
のれん償却額	15,351
その他の調整額	36,277
四半期連結損益計算書の営業利益	682,385

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	4,442,792	6,450,016	2,464,002	13,356,811
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	112	215	327
計	4,442,792	6,450,128	2,464,217	13,357,138
セグメント利益	378,769	281,344	161,071	821,184

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	821,184
のれん償却額	15,351
その他の調整額	48,564
四半期連結損益計算書の営業利益	757,268

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円81銭	77円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	427,358	607,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	427,358	607,232
普通株式の期中平均株式数(株)	7,796,736	7,866,077

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会支援信託E S O P (前第3四半期連結累計期間 146,763株、当第3四半期連結累計期間82,525株)及び役員報酬B I P信託(前第3四半期連結累計期間 124,182株、当第3四半期連結累計期間119,078株)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 40,338千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社マイスターエンジニアリング  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。